

- ① B I M機器の整備（アプリセットアップ、ライセンス料等を含む）
- ② B I M操作支援者の派遣、B I Mモデリングサポート等
- ③ プロバイダ利用料

（3）県負担・補助率の考え方

全額県負担

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の改正（H26）では、担い手の中長期的な育成・確保が発注者の責務であるとされた。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	7,834	B I M機器、B I M操作支援者の派遣、モデリングサポート等
使用料及び 賃借料	2,646	BIM アプリケーションライセンス使用料及びウイルス対策ソフト 使用料
役務費	240	プロバイダ利用料
合計	10,720	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

○第3の政策総点検において、「デジタル化」、「D X」に関する検討を行った。この中で、「建築 D Xプロジェクト」を検討し、B I Mの普及促進事業を位置づけている。

（2）国・他県の状況

- ・国は、「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画（令和元年6月）」によりB I M導入を戦略的に進め、公共工事により先導的に導入することにより、民間工事へ横展開させることを明記。さらに「官庁営繕事業における生産性向上技術の活用方針（R3.3.31）」を定め、公共工事へのB I Mの活用を明示。

（3）後年度の財政負担

令和6年度までB I M導入支援を継続実施し、その後は、普及状況や効果等を検証し、延長の有無の検討を行う。

（4）事業主体及びその妥当性

事業主体：岐阜県

妥当性：担い手不足の建築業界においても、B I Mシステムの普及などD Xの推進により、飛躍的な効率化や生産性向上が図られる。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

B I Mシステムの導入を普及、促進することにより、作業の効率化や生産性向上、担い手不足の改善等を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
						%
県内B I M導入企業数	20件	/	/	25件	40件	% —

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
令和 3 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和 4 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価)	<p>3 作業の効率化や生産性向上、担い手不足の改善等を図るうえで必要である。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	—
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価)	—

(今後の課題)

<p>国の動向や業界ニーズを把握しつつ、建築業界、教育機関等と協働して事業を進めていく必要がある。</p> <p>県内建築業者は中小零細業者の割合が高く、生産性の向上等に向けたBIM導入の意欲が消極的である。</p>
--

(次年度の方角性)

<p>令和6年度までBIM導入支援を継続実施し、その後は、普及状況や効果等を検証し、延長の有無の検討を行う。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	